

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記の
本社事務所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03 - 5765 - 8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 武田律邦

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第101期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	15,797	69,346
経常利益	(百万円)	730	3,313
四半期(当期)純利益	(百万円)	434	1,762
純資産額	(百万円)	17,693	17,374
総資産額	(百万円)	68,332	69,074
1株当たり純資産額	(円)	264.22	259.45
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.49	26.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	25.9	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,499	2,976
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	356	2,542
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,322	576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,721	4,907
従業員数	(名)	927 (112)	906 (110)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

(1) 主な関係会社の異動

当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯の一部を販売しておりました日鈎鋼鉄(上海)有限公司(連結子会社)は、平成20年4月16日に清算終了のため、連結会社から除外しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 除外

上記の「2 事業の内容」に記載したとおり、従来、みがき帯鋼事業に含めておりました日鈎鋼鉄(上海)有限公司(連結子会社)は、平成20年4月16日に清算終了のため、連結会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	927 (112)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	594 (55)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
みがき帯鋼事業	10,956
加工品事業	1,896
合計	12,853

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
みがき帯鋼事業	12,977	4,485
加工品事業	2,306	779
合計	15,283	5,265

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
みがき帯鋼事業	13,458
加工品事業	2,338
合計	15,797

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当第1四半期連結会計期間における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、ニッケル相場が最高値まで一気に上昇しました前第1四半期連結会計期間と比べ、直近のニッケル価格は約7割減と大きく下落しており、ステンレス鋼帯製品価格の下落が続いております。この下落基調が継続してありましたことから発注手控えも引き続きみられました。また、改正建築基準法の影響で加工品部門の建築関連商品の荷動きも非常に低調でありました。このような状況のもと当第1四半期連結会計期間の売上高は、みがき帯鋼部門での高付加価値製品の拡販は概ね順調に推移しましたが、みがき帯鋼部門での市況下落の影響や加工品部門での建築関連商品の不振などで前第1四半期連結会計期間と比べ12億4百万円(7.1%)減収の157億9千7百万円となりました。損益面につきましては、前第1四半期連結会計期間はニッケル相場が最高値をつける過程で販売価格への反映を順調に進めることができましたことによる材料評価額と販売価額のタイムラグによる差益がありましたが、当第1四半期連結会計期間はその分の利益がなくなりました。これらの結果、営業利益は、前第1四半期連結会計期間と比べ6億1千5百万円(44.1%)減益の7億8千万円となり、経常利益は、前第1四半期連結会計期間と比べ5億4千万円(42.5%)減益の7億3千万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間と比べて2億7千万円(38.4%)減益の4億3千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門の売上高は、前第1四半期連結会計期間と比べ9億2百万円(6.3%)減収の134億5千8百万円となり、営業利益で前第1四半期連結会計期間と比べ3億2千3百万円(22.8%)減収の10億9千4百万円となりました。

加工品部門

加工品部門の売上高は、前第1四半期連結会計期間と比べ3億2百万円(11.4%)減収の23億3千8百万円となり、営業利益で前第1四半期連結会計期間と比べ2億6千万円(86.8%)減収の3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー分析

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、11億4千2百万円の収入(前年同四半期5億9千1百万円の収入)となり、さらに、財務活動による収支を加味すると、1億7千9百万円の支出(前年同四半期3億8千7百万円の支出)となり、前連結会計年度末に比べ資金は1億8千5百万円(3.8%)の減少となり、当第1四半期連結会計期間末には47億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億9千9百万円の収入(前年同四半期9億4百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が7億8千6百万円(前年同四半期11億8千6百万円)、減価償却費が3億7千万円(前年同四半期3億3千4百万円)であり、売上債権の減少による収入7億2千1百万円によるものと、たな卸資産の増加による支出2億5千3百万円によるものと、仕入債務の減少による支出1億3千4百万円と、法人税等の支払額2億3千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千6百万円の支出(前年同四半期3億1千3百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億2千2百万円の支出(前年同四半期9億7千9百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億7千4百万円と配当金の支払額1億5千4百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	箔製造用 圧延ライン		1,677			1,677	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設は、上記の「(1)主要な設備の状況 提出会社」に記載したとおりであり、除却等については重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	67,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		67,000		6,857		986

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,793,000	66,793	
単元未満株式	普通株式 174,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,793	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式287株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	33,000		33,000	0.05
計		33,000		33,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	263	283	380
最低(円)	235	245	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

h.

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,884	5,091
受取手形及び売掛金	2 16,448	2 17,308
商品	1,409	1,309
製品	5,062	4,968
仕掛品	4,181	4,134
原材料	261	412
貯蔵品	680	678
その他	1,043	913
貸倒引当金	28	106
流動資産合計	33,944	34,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,983	1 5,080
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,419	1 5,943
土地	16,672	16,701
その他(純額)	1 1,020	1 2,524
有形固定資産合計	30,095	30,248
無形固定資産	139	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	2,903
その他	970	1,133
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	4,152	3,976
固定資産合計	34,387	34,365
資産合計	68,332	69,074

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,203	19,563
短期借入金	11,348	11,591
未払法人税等	503	293
賞与引当金	161	496
その他	3,024	2,399
流動負債合計	34,241	34,343
固定負債		
長期借入金	9,791	10,716
退職給付引当金	2,414	2,416
再評価に係る繰延税金負債	4,035	4,035
負ののれん	1	1
その他	153	187
固定負債合計	16,397	17,356
負債合計	50,638	51,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	4,055	3,793
自己株式	7	6
株主資本合計	11,891	11,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	711
土地再評価差額金	4,855	4,850
為替換算調整勘定	32	182
評価・換算差額等合計	5,801	5,744
純資産合計	17,693	17,374
負債純資産合計	68,332	69,074

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	15,797
売上原価	13,411
売上総利益	2,385
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	305
役員報酬及び給料手当	625
賞与引当金繰入額	75
退職給付費用	40
減価償却費	44
その他	514
販売費及び一般管理費合計	1,605
営業利益	780
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	38
負ののれん償却額	0
持分法による投資利益	1
為替差益	53
その他	39
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	83
退職給付費用	85
その他	15
営業外費用合計	184
経常利益	730
特別利益	
貸倒引当金戻入額	75
特別利益合計	75
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	16
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	786
法人税、住民税及び事業税	450
法人税等調整額	98
法人税等合計	351
四半期純利益	434

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	786
減価償却費	370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77
賞与引当金の増減額（ は減少）	237
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3
受取利息及び受取配当金	40
支払利息	83
為替差損益（ は益）	20
持分法による投資損益（ は益）	1
有形固定資産売却損益（ は益）	3
有形固定資産除却損	16
売上債権の増減額（ は増加）	721
たな卸資産の増減額（ は増加）	253
仕入債務の増減額（ は減少）	134
その他	85
小計	1,772
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	82
法人税等の支払額	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	388
有形固定資産の売却による収入	16
投資有価証券の取得による支出	5
投資有価証券の売却による収入	2
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	92
長期借入金の返済による支出	1,074
配当金の支払額	154
自己株式の増減額（ は増加）	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	185
現金及び現金同等物の期首残高	4,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,721

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、平成20年4月16日に清算終了した日鈞鋼鉄(上海)有限公司を連結会社から除外しております。</p> <p>2 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主に移動平均法による原価法から主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却費予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,523百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,236百万円
2 受取手形割引高 385百万円	2 受取手形割引高 270百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,884百万円
預入期間が3か月超の定期預金 163百万円
現金及び現金同等物 4,721百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,361

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,458	2,338	15,797		15,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	437		437	(437)	
計	13,896	2,338	16,234	(437)	15,797
営業利益	1,094	39	1,134	(354)	780

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼
(2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法のよった場合に比べて、営業利益は、みがき帯鋼で49百万円、加工品で40百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,355	126	2,482
連結売上高(百万円)			15,797
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	0.8	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール
(2) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	264.22円	1 株当たり純資産額	259.45円

(注) 1 株当たりの純資産額の算定上の基礎

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,693	17,374
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,693	17,374
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	35	33
1 株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	66,964	66,966

2 . 1 株当たり四半期純利益

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益	6.49円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	434
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	434
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。